

第9次行動計画の主要改訂ポイント

参考1

- 本年9月の調査結果において普及世帯目標に到達せず
→ 厳しい現状を踏まえ、万全かつ徹底した取組が必要(随所に数値目標を設定)
- 取組が遅れている共聴施設のデジタル化改修についても目標を設定

1. 理解醸成活動

- アナログ放送終了時期の認知度 : 75.3%(08年9月)→目標90%(10年3月末)
- 相談・受信者支援体制の充実強化 : 「テレビ受信者支援センター」の全都道府県への展開
- 悪徳商法対策 : 民生委員の活動を通じた注意喚起 等

2. 受信側対策

- 国民運動としての盛り上げ : 「地上デジタル国民運動推進本部」発足(08年7月24日)
- 受信機普及 : 当面の普及目標を3ヶ月単位で設定
09年末の普及目標 → 77%(3,850万世帯)、6,400万台
(08年9月現在 → 46.9%(2,345万世帯)、4,113万台)
- 共聴施設のデジタル化改修
 - ・辺地共聴施設(2万施設140万世帯) : 自主共聴11,800施設 → 市町村別のロードマップを公表
NHK共聴8,200施設 → NHKが計画的に改修
 - ・受信障害対策共聴施設 : 今年度中に実態把握(暫定5万施設650万世帯)、来年度から補助金を新設し改修を促進
 - ・集合住宅共聴施設 : 今年度中に実態把握(暫定52万施設770万世帯)、改修を促進

3. 送信側対策

- 中継局整備(エリアカバー率) : 93%(08年3月)→目標98%(10年末(ロードマップ08年3月版))
- ケーブルテレビ : 「地デジのみ」再送信メニューの導入推進、デジアナ変換サービスの暫定導入を検討

4. その他

- アナログ放送終了のリハーサル : 09年度内に実施